# 平成23年度決算 財務諸表の概要

# ≪法人全体≫

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成23年度	平成22年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	255	705
研究開発活動に伴う支出	△ 1,042	△ 841
人件費支出	△ 574	△ 573
運営費交付金収入	1,579	1,679
受託収入	108	218
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	92	128
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213	△ 350
定期預金の預入による支出	△ 1,473	△ 858
投資有価証券の取得による支出	△ 54	△ 178
有形固定資産の取得による支出	△ 265	△ 242
無形固定資産の取得による支出	Δ 6	△ 4
その他	1,586	933
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	△ 23
リース債務の返済による支出	△ 24	△ 23
Ⅳ資金増加額	18	332
Ⅴ資金期首残高	645	313
Ⅵ資金期末残高	663	645

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

資金期末残高 663億円

(対前年度 +18億円)

## 貸借 対 照 表

(単位:億円)

科目	平成23年度		科目	平成23年度	平成22年度
【資産の部】	7,582	7,607	【負債の部】	2,425	2,157
I 流動資産	1,181	1,057	I 流動負債	742	697
現金及び預金	663	645	運営費交付金債務	122	172
核物質	84	86	未払金	397	297
その他	432	325	その他	222	228
Ⅱ固定資産	6,401	6,550	Ⅱ固定負債	1,683	1,459
1有形固定資産	6,164	6,329	資産見返負債	1,361	1,181
建物	1,369	1,391	長期廃棄物処理処分負担金	247	192
機械∙装置	888	1,071	その他	74	86
土地	856	858	【純資産の部】	5,156	5,450
建設仮勘定	2,082	2,028	I資本金	8,085	8,085
その他	967	979			
(減価償却累計額)	$(\triangle 3,693)$	(△3,273)	Ⅱ資本剰余金	△ 3,131	△ 2,811
(減損損失累計額)	(△137)	(△135)	資本剰余金	446	438
2無形固定資産	30	28	損益外減価償却累計額	△ 3,433	△ 3,108
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)	損益外減損損失累計額他	△ 143	△ 141
3投資その他の資産	206	192	Ⅲ利益剰余金	202	176
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)			
資産合計	7,582	7,607	負債及び純資産合計	7,582	7,607

## 貸借対照表の概要

<平成23年度末の財政状態>

資産の部 7,582億円(対前年度 Δ 25億円) 負債の部 2,425億円(対前年度 +268億円) 純資産の部 5,156億円(対前年度 Δ293億円)

## 損益計算書

(単位:億円)

					户位.1011/
科目	平成23年度	平成22年度	科目	平成23年度	平成22年度
経常費用	1,747	1,617	経常収益	1,773	1,638
業務費	1,553	1,475	運営費交付金収益	1,390	1,334
埋設処分業務勘定へ繰入	_	_	他勘定より受入	_	_
受託費	150	88	受託研究収入	148	87
一般管理費	40	43	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	1	1	施設費収益	2	0
その他	0	7	補助金等収益	89	77
			資産見返負債戻入	75	71
			廃棄物処理処分負担金収益	38	38
			その他	28	27
臨時損失	89	4	臨時利益	89	4
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(25)	(20)			
(二初作作)皿)	(23)	(20)			
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	26	15
当期総利益	52	35			
合計	1,889	1,658	合計	1,889	1,658

#### 損益計算書の概要

<平成23年度の業務運営状況>

費用 1,836億円(対前年度 +214億円) =経常費用+臨時損失+法人税等 収益 1,889億円(対前年度 +231億円)

=経常収益+臨時利益 +前中期目標期間積立金取崩額

#### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

	(=	12.18日/
科目	平成23年度	平成22年度
I業務費用	1,619	1,466
(1)損益計算書上の費用	1,836	1,622
(2)(控除)自己収入等	△ 217	△ 155
Ⅱ損益外減価償却相当額	378	451
Ⅲ損益外減損損失相当額	2	5
Ⅳ損益外利息費用相当額	0	0
V損益外除売却差額相当額	2	5
VI引当外賞与見積額	Δ0	Δ0
Ⅷ引当外退職給付増加見積額	62	△ 87
Ⅷ機会費用	62	84
国有財産の無償使用	10	14
政府出資等の機会費用	51	69
Ⅸ(控除)法人税等	Δ0	Δ0
X行政サービス実施コスト	2,127	1,924

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

平成23年度行政サービス実施コスト 2, 127億円

(対前年度 +203億円)

#### [利益剰余金について]

- ◎ 平成23年度決算において計上した202億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果として生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含ま れています。
  - ①収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合など)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を32億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費などの損失により最終的には損益が均衡します。
  - ②当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための独立行政法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を169億円計上しています。この金額は、翌年度以降 の埋設処分業務の財源に充てることになります。
  - ※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

#### [勘定間取引の相殺表示について]

- ◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。
- 注)単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。



# ≪一般勘定≫

#### キャッシュ・フロー計算書

	(	<u>. 単似: 18円)</u>
科目	平成23年度	平成22年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	91	230
研究開発活動に伴う支出	△ 371	△ 305
人件費支出	△ 290	△ 282
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 13	△ 13
運営費交付金収入	591	634
受託収入	73	65
その他	101	131
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	△ 42
定期預金の預入による支出	△ 687	△ 288
有形固定資産の取得による支出	△ 180	△ 102
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 2
その他	788	351
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 15
リース債務の返済による支出	△ 15	△ 15
TT '전 스 IM La 'et ala de		470
Ⅳ資金増加減少額	Δ 7	172
Ⅴ資金期首残高	275	102
VI資金期末残高	268	275

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

1) 平成22年度は、第2期中期目標期間の初年

度であることから前期からの資金繰越が少 額であったこと、また、震災の影響により次期 への資金繰越が増加したことから、研究開発 活動による支出等が減少した。 それに対し、平成23年度は、運営費交付金 収入が減少しているが、前期よりの資金繰越 がそれを上回るため研究開発活動に伴う支

※本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要 の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

出等が増加。

## 貸借 対照表

(単位:億円)

科目	平成23年度	平成22年度	科目	平成23年度	平成22年度
【資産の部】	2,848	2,758	【負債の部】	988	841
I 流動資産	444	365	I 流動負債	399	338
現金及び預金	268	275	運営費交付金債務	36	71
核物質	3	3	未払金	197	132
その他	172	85	その他	165	134
Ⅱ固定資産	2,404	,	Ⅱ固定負債	588	502
1有形固定資産	2,387	2,379	資産見返負債	538	439
建物	713	731	その他	49	62
機械∙装置	303	307	【純資産の部】	1,860	1,917
土地	672	673	I 資本金	2,643	2,643
建設仮勘定	299	264	Ⅱ資本剰余金	△ 814	△ 743
その他	398	403	資本剰余金	380	359
(減価償却累計額)	$(\Delta 1,335)$	$(\Delta 1,191)$	損益外減価償却累計額	△ 1,165	△ 1,075
(減損損失累計額)	(△28)	(△27)	損益外減損損失累計額他	△ 29	△ 27
2無形固定資産	14	12	Ⅲ利益剰余金	31	18
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)	積立金	3	_
3投資その他の資産	2	2	前中期目標期間繰越積立金	11	15
(減損損失累計額)	(-)	(-)	当期未処分利益	16	3
			(うち当期総利益)	(16)	(3)
資産合計	2,848	2,758	負債及び純資産合計	2,848	2,758

#### 貸借対照表の概要

## <平成23年度末の財政状態>

資産の部 2,848億円(対前年度 + 89億円) 負債の部 988億円(対前年度 +147億円) 純資産の部 1,860億円(対前年度 △ 57億円)

#### 1)資産の部において

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う受託業務における前払金 の計上額が増加したため、流動資産が増加。
- 建設仮勘定の増減

建設仮勘定精算による減少分

△35億円) (J-PARC関連設備 (JMTR改修工事 △31億円)等

新規取得による増加分

(JT-60SA関連設備 32億円) (J-PARC関連設備増強工事 59億円)等

2)負債の部において

- ・平成22年度は、震災の影響による繰越しの増加に起因して運営 費交付金の債務残高が増加していた。
- 平成23年度は、繰越額の減少に伴い、運営費交付金債務残高 が減少。
- ・建設仮勘定の増加及び固定資産の取得が増加したため、固定負 債が増加。

#### ※前中期目標期間繰越積立金

第1期中期目標期間最終年度において先行して計上された会計

## 捐益計算書

				(具	単位:億円)
科目	平成23年度	平成22年度	科目	平成23年度	平成22年度
経常費用	706	698	経常収益	719	697
業務費	617	614	運営費交付金収益	517	520
埋設処分業務勘定へ繰入	13	13	受託研究収入	53	4
受託費	55	46	施設費収益	0	(
一般管理費	19	21	補助金等収益	89	7
財務費用	0	1	資産見返負債戻入	43	3
その他	0	2	その他	14	1.
臨時損失	71	1	臨時利益	71	
法人税等	0	0	(当期純損失)	(-)	(2
(当期純利益)	(12)	(-)	前中期目標期間繰越積立金取崩額	3	\_
当期総利益	16	3			
合計	793	704	合計	793	70

#### 損益計算書の概要

## <平成23年度の業務運営状況>

費用 777億円 (対前年度 +76億円) =経常費用+臨時損失+法人税等 収益 793億円 (対前年度 +89億円) =経常収益+臨時利益

+前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用[777億円] < 収益[793億円]

当期総利益 ( 16億円)

- 1) 東北地方太平洋沖地震に伴う設備修繕費用及び東京電力福島第一 原子力発電所事故に伴う受託業務の増加により、費用・収益ともに増 70.
- 2) 臨時損失の増加の主な要因は、固定資産の除却に伴う費用及び 震災に伴う修復工事が発生したため。
- 3) 当期純利益として12億円計上している。この利益の要因としては、 補助金により貯蔵品を取得したためであるが、これは会計上先に利 益が計上されるものである。

また、第1期中期目標期間最終年度において先行して会計上の利益 が計上され、当期にこれに見合う費用が発生したものが、3億円ある ため、前中期目標期間から繰越した積立金を取り崩し、当期総利益を

#### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

	(-	户位.1617/
科目	平成23年度	平成22年度
I 業務費用	708	639
(1)損益計算書上の費用	777	701
(2)(控除)自己収入等	△ 69	△ 61
Ⅱ損益外減価償却相当額	128	170
Ⅲ損益外減損損失相当額	1	3
Ⅳ損益外利息費用相当額	0	0
V損益外除売却差額相当額	0	2
VI引当外賞与見積額	0	Δ0
Ⅷ引当外退職給付増加見積額	36	△ 37
哑機会費用	24	32
国有財産の無償使用	4	5
政府出資等の機会費用	20	26
区(控除)法人税等	Δ0	Δ0
X行政サービス実施コスト	900	810

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 1) 損益計算書上の費用の増加により、平成23年 度は行政サービス実施コストが増加。
- 2)引当外退職給付増加見積額については、当期 勤務費用が加算されたことにより、増加見積額 がプラスになっている。

#### 利益の処分に関する書類(素)

	(=	1212:128円)
科目	平成23年度	平成22年度
I 当期未処分利益	16	3
当期総利益	16	3
Ⅲ利益処分額	16	3
積立金	16	3

#### 利益の処分の概要

当期総利益(16億円)は、積立金に振替。

# ≪電源利用勘定≫

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位・倍田)

(単位:億円)					
科目	平成23年度	平成22年度			
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	121	433			
研究開発活動に伴う支出	△ 670	△ 533			
人件費支出	△ 282	△ 288			
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 31	△ 31			
運営費交付金収入	987	1,044			
受託収入	34	152			
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94			
その他	Δ 10	△ 4			
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132	△ 182			
定期預金の預入による支出	△ 785	△ 550			
投資有価証券の取得による支出	△ 54	△ 52			
有形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 140			
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 2			
その他	795	563			
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ8	△ 7			
リース債務の返済による支出	Δ8	△ 7			
Ⅳ資金増加減少額	△ 19	243			
V資金期首残高	367	124			
Ⅵ資金期末残高	348	367			

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

く資金面からとらえた法人の活動状況>

1) 平成22年度は、第2期中期目標期間の初年 度であったことから前期からの資金繰越が少 額であったこと、また、震災の影響により次期 への資金繰越が増加したことから、研究開発 活動による支出等が減少した。

それに対し、平成23年度は、運営費交付金等 の収入が減少しているが、前期よりの資金繰 越がそれを上回るため研究開発活動等に支出 等が増加。

※本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要 の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

## 貸借 対 照 表

(単位:億円)

科目	平成23年度	平成22年度	科目	平成23年度	平成22年度
【資産の部】	4,563	4,721	【負債の部】	1,436	1,315
I 流動資産	606	645	I 流動負債	342	358
現金及び預金	348	367	運営費交付金債務	85	100
核物質	81	82	未払金	198	163
その他	177	194	その他	57	94
			Ⅱ固定負債	1,094	956
Ⅱ固定資産	3,956	4,075	資産見返負債	822	741
1有形固定資産	3,776	3,949	長期廃棄物処理処分負担金	247	192
建物	655	660	その他	24	23
機械∙装置	584	763	【純資産の部】	3,126	3,405
土地	184	185	I 資本金	5,442	5,442
建設仮勘定	1,782	1,764	Ⅱ資本剰余金	△ 2,317	△ 2,068
その他	569	576	資本剰余金	65	78
(減価償却累計額)	$(\triangle 2,357)$	$(\triangle 2,082)$	損益外減価償却累計額	△ 2,268	△ 2,032
(減損損失累計額)	(△108)	(△108)	損益外減損損失累計額他	△ 114	△ 113
2無形固定資産	16	16	Ⅲ利益剰余金	1	31
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)	前中期目標期間繰越積立金	15	38
3投資その他の資産	164	109	当期未処理損失または未処分利益	△ 13	△ 7
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)	(うち当期総損失または総利益)	(△6)	(△7)
資産合計	4,563	4,721	負債及び純資産合計	4,563	4,721

## 貸借対照表の概要

## <平成23年度末の財政状態>

資産の部 4.563億円(対前年度 △157億円) 負債の部 1,436億円(対前年度 +121億円) 純資産の部 3,126億円(対前年度 △278億円)

#### 1)資産の部において

- ・平成23年度においては、前年度と比較し未収金及び前払金が 減少したことにより、流動資産が減少。
- 建設仮勘定の増減

建設仮勘定精算による減少分

(原子炉冷却系機器開発試験施設(大洗) △43億円)等 新規取得による増加分

(幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事 28億円) (もんじゅ格納容器全体漏えい関連設備改造 12億円)等

- ・投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加。
- ・減価償却により固定資産は減少。
- 2)負債の部において
  - ・平成23年度は、運営費交付金財源の固定資産の計上による資 産見返運営費交付金及び長期廃棄物処理処分負担金が増加し たため、債務残高が増加。

#### ※前中期目標期間繰越積立金

第1期中期目標期間最終年度において先行して計上された会計上 の利益を、法令の規定に基づき後年度に繰り越したもの。

## 損益計算書

(単位・倍田)

					単位:億円)
科目	平成23年度	平成22年度	科目	平成23年度	平成22年度
経常費用	1,083	957	経常収益	1,053	940
業務費	933	855	運営費交付金収益	873	814
埋設処分業務勘定へ繰入	31	31	受託研究収入	94	42
受託費	94	42	施設費収益	1	0
一般管理費	21	21	資産見返負債戻入	32	32
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	38	38
その他	0	5	その他	13	11
臨時損失	17	2	臨時利益	17	2
			mm h社 小小 3mc	17	
法人税等	0	0	(当期純損失)	(29)	(17)
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	23	10
			当期総損失	6	7
合計	1,101	960	合計	1,101	960

#### 損益計算書の概要

## <平成23年度の業務運営状況>

費用

- 1, 101億円(対前年度+140億円)
  - =経常費用+臨時損失+法人税等
- 1,094億円(対前年度+141億円)
  - =経常収益+臨時利益 **+前中期目標期間繰越積立金取崩額**

費用[1,101億円] > 収益[1,094億円]



当期総損失(6億円)

- 1)経常費用の増加の主な要因は、もんじゅ二次系設備等点検の前払 金の精算が増加していたため。
- 2) 臨時損失の増加の主な要因は、固定資産の除却に伴う費用及び震 災に伴う修復工事が発生したため。
- 3) 当期純損失として29億円計上している。この損失の要因として、 第1期中期目標期間最終年度において先行して会計上の利益が計 上され、当期にこれに見合う費用が発生したものが、23億円含まれ ているため、前中期目標期間から繰越した積立金を取り崩し、当期 総損失を6億円計上している。
- 4) 当期総損失が発生したのは、承継したもんじゅ復旧点検の前払金 の精算3億円と、もんじゅ制御棒の減価償却費3億円の計上により 損失が発生。

#### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成23年度	平成22年度
I業務費用	954	867
(1)損益計算書上の費用	1,101	960
(2)(控除)自己収入等	△ 146	△ 92
Ⅱ損益外減価償却相当額	249	281
Ⅲ損益外減損損失相当額	0	1
Ⅳ損益外利息費用相当額	0	0
V損益外除売却差額相当額	1	2
Ⅵ引当外賞与見積額	Δ0	Δ0
Ⅷ引当外退職給付増加見積額	26	△ 50
┃ 垭機会費用	37	51
国有財産の無償使用	6	9
政府出資等の機会費用	30	42
区(控除)法人税等	Δ0	Δ0
X行政サービス実施コスト	1,269	1,153

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 1) 損益計算書上の費用の増加により、平成23年 度は行政サービス実施コストが増加。
- 2)引当外退職給付増加見積額については、当期 勤務費用が加算されたことにより、増加見積額 がプラスになっている。

#### 損失の処理に関する書類(案)

(単位:億円)			
科目	平成23年度	平成22年度	
I 当期未処理損失	△ 13	Δ7	
当期総損失 前期繰越欠損金	△ 6 △ 7	△ 7 —	
Ⅱ 利益処分額 積立金	_	_	
Ⅲ次期繰越欠損金	△ 13	△ 7	

#### 損失の処理の概要

当期総損失(6億円)は、次期繰越欠損金 として処理。

# ≪埋設処分業務勘定≫

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

(十三:18/13)				
科目	平成23年度	平成22年度		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	43	41		
研究開発活動に伴う支出	Δ1	△ 2		
人件費支出	△ 2	△ 2		
他勘定より受入	45	45		
運営費交付金収入	_	_		
研究施設等廃棄物処分収入	0	0		
廃棄物処理処分負担金による収入	_	_		
その他	1	1		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	△ 125		
定期預金の預入による支出	_	△ 19		
投資有価証券の取得による支出	_	△ 125		
有形固定資産の取得による支出	Δ0	△0		
無形固定資産の取得による支出	Δ0	△0		
その他	2	19		
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	_	_		
リース債務の返済による支出	_	_		
Ⅳ資金増加額	45	△ 84		
V資金期首残高	2	86		
Ⅵ資金期末残高	47	2		

## キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

国債の償還(3月)による増 44億円

※本資料の「人件費支出」と決算報告書の概 要の「うち、人件費」は集計対象が異なりま す。

## 貸 借 対 照 表

(単位:億円)

科目	平成23年度	平成22年度	科目	平成23年度	平成22年度
【資産の部】	170	127	【負債の部】	0	1
I 流動資産	130	47	I 流動負債	0	0
現金及び預金	47	2	運営費交付金債務	_	_
核物質	_	_	未払金	0	0
その他	82	44	その他	0	0
Ⅱ固定資産	40	80	Ⅱ固定負債	0	0
1有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	_	_	長期廃棄物処理処分負担金	_	_
機械▪装置	_	_	その他	_	_
土地	_	_	【純資産の部】	169	126
建設仮勘定	_	_	I 資本金	_	_
その他	0	0	Ⅱ資本剰余金	_	0
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	資本剰余金	_	0
(減損損失累計額)	_	_	— 損益外減価償却累計額		_
2無形固定資産	0	0	0 損益外減損損失累計額		_
(減損損失累計額)	(-)	(-)	Ⅲ利益剰余金	169	126
3投資その他の資産	39	80	日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	126	86
(減損損失累計額)	(-)	(-)	当期未処分利益	42	40
			(うち当期総利益)	(42)	(40)
資産合計	170	127	負債及び純資産合計	170	127

## 貸借対照表の概要

#### <平成23年度末の財政状態>

資産の部 170億円(対前年度 +42億円) 負債の部 O億円(対前年度 +O億円) 純資産の部 169億円(対前年度 +42億円)

1)資産の部において

有価証券の償還による現金及び預金の増 44億円 有価証券の取得によるその他流動資産の増 41億円

2) 当期総利益42億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法 第21条第5項積立金86億円と合せて、翌事業年度以降の埋設処 分業務の財源に充てる。

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した 予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増 加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する 可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他 勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、機構 法第21条第5項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業 務等の財源に充てることとしています。

## 損益計算書

(単位・億円)

(平区 10.11.					T
科目	平成23年度	平成22年度	科目	平成23年度	平成22年度
経常費用	3	5	経常収益	46	46
業務費	3	5	運営費交付金収益	_	_
受託費	_	_	他勘定より受入	45	45
一般管理費	_	_	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	_	_	施設費収益	_	_
その他	_	_	資産見返負債戻入	0	0
			廃棄物処理処分負担金収益	_	_
			その他	0	0
臨時損失	0	_	臨時利益	0	_
法人税等	_	_			
当期総利益	42	40			
合計	46	46	合計	46	46

## 損益計算書の概要

#### <平成23年度の業務運営状況>

費用 3億円(対前年度 △ 2億円) =経常費用+臨時損失+法人税等 46億円(対前年度 + O億円) =経常収益+臨時収益

費用[ 3億円] < 収益[46億円]



当期総利益(42億円)

事業財源は、機構法第20条第2項の規定により一般勘定、 電源利用勘定から繰入。

## 行政サービス実施コスト計算書

(畄位・倍円)

(年位.				
科目	平成23年度	平成22年度		
I業務費用	Δ1	0		
(1)損益計算書上の費用	3	5		
(2)(控除)自己収入等	△ 4	△ 4		
Ⅱ損益外減価償却相当額	_	-		
Ⅲ損益外減損損失相当額	_	-		
Ⅳ損益外利息費用相当額	_	-		
V損益外除売却差額相当額	_	_		
Ⅵ引当外賞与見積額	0	0		
7				
Ⅷ引当外退職給付増加見積額	_	_		
₩機会費用		_		
V皿版云貝用 国有財産の無償使用				
政府出資等の機会費用				
以内山貝寺の版玄貝巾				
区(控除)法人税等	_	_		
エー・コエドハノムノハル・サ				
X行政サービス実施コスト	Λ 1	0		
17-27 77/20-71				

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

電力会社の再処理役務に伴う廃棄物処分に係 る自己収入を減額表示。

#### 利益の処分に関する書類(案)

(単位:億円					
科目 平成23年度 平成					
I 当期未処分利益	42	40			
当期総利益	42	40			
Ⅱ利益処分額					
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	42	40			

#### 利益の処分の概要

当期総利益(42億円)は、機構法第21条 に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21 条第5項積立金」に計上し、翌事業年度以降 の埋設処分業務等の財源に充てる。